原発政策を廃止から増設に大きく転換した第７次エネルギー基本計画が２月１８日に閣議決定されました。私たちが 2012 年～19 年、そして 2023 年と福島原発事故の調査（見て・聞いて・測って）でお会いしていた元いわき市民訴訟原告団長の伊東達也さんがパブコメ期間中の 1 月 16 日に「しんぶん赤旗」のインタビューに応えていましたので、福島原発事故被災地の思いとして、それを紹介します。（原発と気候危機を考える会）

県民愚弄、許されない

いわき市民訴訟元原告団長　伊東達也さん

福島の実情、惨状を無視して原発はじめエネルギーの問題を議論することはできないはずです。原発事故発生からほぼ１４年たって、大変な事態が一層明確になっています。

一つは、少なくとも今も４万７０００人が元の地域に戻っていません。これは避難指示区域を有した１２市町村で、現時点で住民登録している人から実際に住んでいる人を差し引いた人数です。しかし、住民登録を別の市町村に移した人もいますし、さらには新しい住民もいます。だから４万７０００人は最低限で、実際には戻れていない人がそれ以上いることは間違いありません。ところが国が避難住民と認めている人数は２万５０００人です。大きな開きがあります。

産業の復活もまだです。福島県の漁獲量は、震災前の２０％台です。水稲の収穫量は、全県で事故前の７０％台、役場ごと移転した９町村では１３・９％と、産業が破壊されたままです。そういったことにエネ基はほとんど触れず、原発の最大限活用が必要だとしています。決して許されるものではありません。福島県民を愚弄（ぐろう）したものです。

また、２０４０年の電源構成で原発を２割程度にするには、原発を三十数基動かさなければなりません。計画通りに進めようとすれば、３・１１前のように規制が形骸化し、再び原発の大事故が起きるのではないか非常に心配です。

エネ基では、特定の電源に過度に依存しないようにと言っています。特定のエネルギーとは再生可能エネルギーを指していて、日本のエネルギーのほとんどを再エネで賄うといった考えを阻止したいという姿勢です。

その上で、原発も脱炭素だとして、原発の建て替え、新設を認めようとしています。これは二重の嘘（うそ）です。

エネ基の主張は、原発関連企業の主張のそのままです。「しんぶん赤旗」で原発関連企業が、自民党に献金を繰り返していることが報道されていました。これは多くの人に知ってほしいです。原発推進の原動力になっている企業・団体献金をやめさせることがますます重要だと思います。

以上